

代表者名		所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	阿仁町銀山字下新町119-4	設立年月日	昭和59年10月31日

【沿革、及び、県の出資理由】

国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社を設立した。

【出資者】(15年度当初)

(百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	116	38.6
市町村	8	116	38.6
その他	21	68	22.8
計	30	300	100.0

【事業】

主たる業務

秋田内陸縦貫鉄道の経営

事業実績

(人)

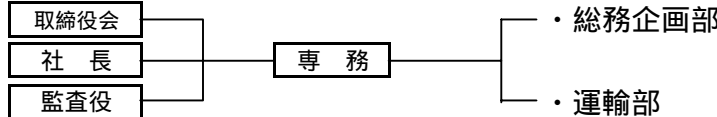
事業名等	12年度	13年度	14年度
輸送人員	797,446	723,071	645,541

14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標

14年度は、「頑張る3年間」をスタートさせ、県・沿線町村・民間との連携組織「鉄道と観光の会」と社員の自主参加研究組織「社内専門研究会」が設置され、誘客・経営改善のためのアイデア提案を取りまとめた他、企画列車の運行等を実施し評価を得た。15年度は、「頑張る3年間」の2年目であり、「勝負の年」と位置づけ全社員が一丸となって年度目標値の達成に向け邁進する。また、通勤・通学利用者へ新型割引定期券の発売やお楽しみ列車100選の運行等を実施します。

【組織】

運営機構



役員数(年度末)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県OB	1	
非常勤	9	2
内、県OB		
内、県職員	1	
計	10	2
内、県関係者	2	

職員数(年度末)

(人)

	人数	平均年齢
正職員	55	35歳
内、県OB		
出向職員	14	
内、県職員		
臨時・嘱託	9	
内、県OB		
計	78	12年
内、県関係者		

【財務】

損益状況(14年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	285,024
受託事業収入	45,933
補助金収入	
自主事業収入	234,798
運用益収入	
その他	4,293
経常支出 B	582,259
人件費	297,872
その他	284,387
経常損益 C = A -	-297,235
経常外収入	387,927
経常外支出・諸税	85,209
当期損益	5,483

財務状況(14年度末)

(百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	46	17.2
固定資産	221	82.8
資産計	267	100.0
流動負債	196	73.4
短期借入金	106	39.7
固定負債	55	20.6
長期借入金	55	20.6
引当金等		
負債計	251	94.0
資本金	300	112.4
剰余金	-284	-106.4
資本計	16	6.0
負債・資本計	267	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
		中小企業退職共済制度を採用	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	164,075	190,637	169,282	運営費補助金、近代化鉄道設備整備補助金
委託費	20,923			秋田県立北欧の杜公園・オートキャンプ場施設利用管理業務
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	9.86	3.76	6.09	13.62	2.33
	借入金依存率	%	68.71	59.93	60.53	8.78	0.61
	流動比率	%	26.33	27.83	23.35	1.50	4.47
収益性	剰余金（欠損金）	千円	329,460	289,238	283,755	40,222	5,483
	経常利益率	%	108.74	116.05	104.28	7.31	11.76
	総資本利益率	%	115.03	105.96	111.49	9.07	5.53
発展性	経常収入額	千円	316,225	261,127	285,024	55,098	23,897
効率性	総資本回転率		1.06	0.91	1.07	0.14	0.16
	職員1人当たり経常収入	千円	3,400	3,072	3,476	328	404
	人件費比率	%	100.84	117.76	104.51	16.92	13.25

2 経営目標の達成状況

経営目標			1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度
経営改善指標	経常損失額(千円)	目標				300,000
		実績	343,851	303,025	297,235	
事業成果指標	人件費比率(支出割合)(%)	目標				54.0%
		実績	50.9%	54.9%	55.4%	
事業成果指標	輸送人員(人)	目標				610,000
		実績	797,446	723,071	645,541	
事業成果指標	売上高(千円)	目標				230,000
		実績	304,490	254,964	234,798	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

輸送人員・収入とも前年度並みの目標を設定しましたが、利用客は沿線の過疎化、少子化並びにマイカー移行が進行し、更には、高校生の自家用車による送迎等による定期客の減少幅が大きく、70万人台を割り込み前年度比89.3%の646千人になり、これに伴い収入も減少し前年度比93.8%となり目標達成は出来ませんでした。

しかし、経常損失額は2年連続で3億円を超えておりましたが、退職に伴う人員の未補充や嘱託雇用の切り替えによる節減、修繕費及びその他経費の見直し等による節減努力によりまして、目標としておりました3億円以内の297百万円にすることが出来ました。

高校生の定期券離れ、鉄道離れ対応策と年間を通した連続的な企画列車の運行と一層のサービス向上努力が必要と考えております。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
引き続き、安全運行に留意しつつ、地域と一体となった利用客の増加対策に取り組むとともに、赤字削減に努める必要がある。 社員の指導を徹底し、信頼回復に努める必要がある。 将来の鉄道のあり方について、住民や関係者と引き続き検討していく必要がある。	